

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保障・税番号活用推進事業（医療保険者等）			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	医療介護連携政策課 保険システム高度化室推進室		赤羽根 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律(平成25年度法律第27号)			関係する計画、 通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定) 平成29年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (中間サーバー分)交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)において、医療保険のオンライン資格確認及び医療等ID制度の導入することとされ、2018年度からの段階 的運用開始、2020年からの本格運用を目指す。 「日本再興戦略」改訂2015等において、①医療保険のオンライン資格確認の平成30年度からの実施、②平成30年1月以降医療費通知による医療費控除申請 の簡素化、が掲げられており、それらの実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①医療保険者等向け中間サーバ構築事業(平成29年度限り) 中間サーバの総合運用テスト支援等に対する補助事業 ②オンライン資格確認システム構築事業(平成29年度～) マイナンバーカードによる医療保険のオンライン資格確認システム開発に対する補助事業 ③医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業(平成29年度～) 医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム開発に対する補助事業								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	19,798			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	19,798	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金	19,798							
	計	19,798	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	「①医療保険者等向け中間サーバ構築事業」は医療保険者等の情報連携が開始されるための事業であること、 「②オンライン資格確認システム構築事業」は医療保険のオンライン資格確認が開始されるための事業であること、 「③医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業」は医療費通知を活用した医療費控除の簡素化が開始されるための事業であることから、それぞれ定量的な評価は困難である。			「①医療保険者等向け中間サーバ構築事業」は医療保険者等の情報連携が実施されること、 「②オンライン資格確認システム構築事業」は医療保険のオンライン資格確認が実施されること、 「③医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業」は医療費通知を活用した医療費控除の簡素化が実施されること、 をそれぞれ定性的な成果目標とする。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
		医療保険のオンライン資格確認システムが構築される	医療保険のオンライン資格確認システムが構築されたことをもって達成とする	実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	100	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
		医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システムが構築される	医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システムが構築されたことをもって達成とする	実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	100	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
医療保険者等向け中間サーバ構築事業交付件数		活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	オンライン資格確認システム構築事業交付件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	20	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業交付件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	9	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	①医療保険者等向け中間サーバ構築事業交付決定額/交付件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	②オンライン資格確認システム構築事業交付決定額/交付件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	③医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業交付決定額/交付件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション	政策	施策大目標1 電子行政推進に関する基本方針を推進すること								
		施策目標XⅢ-1-2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		医療保険のオンライン資格確認に係るシステムの構築	本格運用開始	平成32年	平成29年度 システムの生成・開発 平成30年度 段階的運用開始 平成31年度 段階的運用 平成32年度 本格運用開始					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	成果目標が測定指標と同様の内容となっており、当該事業を進めることが社会保障・税番号制度を利用したオンライン資格確認の導入につながり、社会保障・税番号の利活用が推進される。									

ン・プログラムとの関係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	社会保障	⑳マイナンバー制度のインフラ等を活用した取組								
		KPI (第一階層)			成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		KPI (第二階層)										
		成果実績 目標値 達成度										
		KPI (第一階層)			成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		KPI (第二階層)										
		成果実績 目標値 達成度										
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		本事業を実施することにより、マイナンバー制度のインフラを利用するオンライン資格確認の導入につながり、改革項目の実施が実現可能となる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オンライン資格確認システムを導入することにより、保険医療機関等の窓口で資格過誤の確認が可能となり、適正な保険診療に資するものであるため社会のニーズがあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	審査支払機関、保険者との連携、関係団体との調整が必要な当該事業においては、国でなければ実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」においてオンライン資格確認については2018年度からの段階的運用開始となっており、それを確実に実施するためには必要かつ優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	新29 - 0058	医療等IDのシステム開発等事業
			「医療等IDのシステム開発等事業」は医療保険のオンライン資格確認の基盤を活用し、医療情報の地域連携や研究利用など、保健医療分野の情報連携を安全で効率的に行うため、医療等分野で患者を一意的に識別できる「医療等ID」を生成・発行するためのシステムの設計・開発を行うもの。
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



